

②国民健康保険医療費適正化支援事業

国民健康保険課

1 目的・背景

高齢化の進展等により、1人当たり医療費の更なる増加が見込まれる中、国民皆保険制度の堅持と医療提供体制の確保が重要であることから、引き続き医療費の適正化に向けた取組を推進する。

2 事業概要

(1) データ分析委託事業

レセプトデータ等を分析し、市町村ごとの健康課題を明確にすることで、市町村が地域の課題に応じた保健事業計画を立案・実施できるよう支援する。

(2) レセプトデータ等活用支援事業

地域の課題に応じた保健事業を企画、実施するため、市町村向け研修会を実施する。

(3) 市町村国保糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防支援事業

糖尿病発症予防等の取組を推進するため、医師向け研修会及び多職種勉強会を実施する。

(4) 市町村国保適正服薬促進支援事業

市町村保健師と共に訪問指導を行う薬剤師の派遣等を実施するほか、重複服薬者等への通知発送事業や市町村職員を対象とした研修会を実施する。

3 事業費

119,491千円

(財源内訳)

(千円)

国庫支出金	その他	一般財源
119,491	0	0

4 事業効果

分析結果を活用した保健事業の企画や事業実施に携わる人材の育成を推進することにより、健康寿命の延伸や医療費の適正化が図られる。

新国民健康保険広報事業

国民健康保険課

1 目的・背景

高齢化の進展等により、1人当たり医療費の更なる増加が見込まれる中、国民皆保険制度の堅持と医療提供体制の確保が重要であることから、国保税収納率の向上及び県民の疾病の予防・健康づくりを推進する。

2 事業概要

テレビコマーシャルやSNS広告、ポスター掲示などを通じて、国保税の納期内納付の必要性や減免制度、高額療養費制度など、国民健康保険制度について周知し、安定的な運営に向けて、県民の理解・協力を求める。

また、疾病の予防や健康づくりに関する知識の周知・啓発により、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図る。

3 事業費

20,000千円

(財源内訳)

(千円)

国庫支出金	その他	一般財源
20,000	0	0

4 事業効果

国民健康保険制度に対する県民の理解が深まり、安定的な運営の推進が図られる。

また、予防・健康づくりに関する知識の周知・啓発により、県民に行動変容を働きかけることで、健康寿命の延伸や医療費の適正化が図られる。